

## ご あ い さ つ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は各地で自然災害が発生する中、愛媛県でも西日本豪雨により大きな被害が発生しました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は災害の影響などによる景気下押しの影響も見られましたが、概して好調な企業業績などを背景に全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国では減税等により経済動向や株式市場が堅調に推移したものの、欧州ではイタリアの財政問題等により経済の先行きに不透明感が強まり、中国でも米国との貿易戦争などから景気に減速傾向が見られました。

今年、わが国では10月に消費税率引き上げが予定されており、経済への影響が懸念されます。また米国の金利政策変更の世界経済への影響や米中間の貿易交渉の行方、中国の景気減速動向、英国のEU離脱の行方、独仏など欧州におけるポピュリズム台頭に伴う政治の不安定化等、世界やわが国の社会や経済の先行きはきわめて不透明な状況です。

こうした状況下、ジェトロ愛媛及び愛媛県産業貿易振興協会では、例年行っております県内企業の輸出入等の貿易や海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用等といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を今年度も実施し、この度調査結果を取りまとめて本誌「愛媛県国際取引企業リスト2019」として発行する運びとなりました。本誌には昨年11月に実施したアンケート調査結果に基づいて、輸出入や拠点設置等すでに海外に向けてビジネス展開をされている県内企業や関心を持たれている県内企業のほか、関連機関や支援団体なども掲載しております。

なお、本誌は愛媛県内の関係機関や自治体、経済団体、掲載企業などに配布させていただきますとともに、ジェトロ愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会のホームページでも公開しております。できるだけ多くの方にご活用いただくことで県内企業の海外ビジネス展開や地域の国際化推進ならびに経済・産業の発展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。

また、本調査実施と本誌発行にあたりまして、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様にご心よりお礼申し上げます。発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

2019年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)  
愛媛貿易情報センター  
公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会  
会 長 大 塚 岩 男